

都道府県別にみた高齢者の家族類型

～平成 17 年国勢調査第一次基本集計結果から

総務省統計研修所 高塩純子

1 はじめに

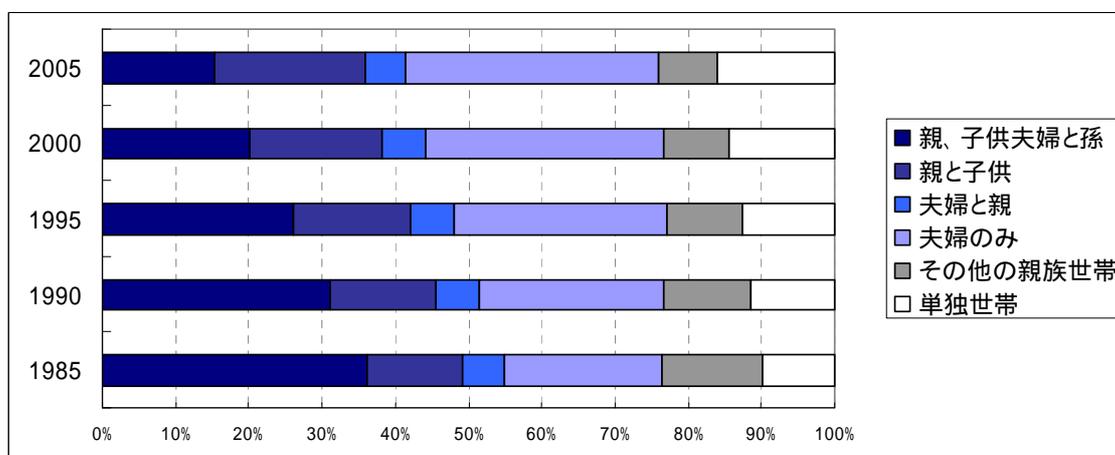
我が国における高齢者の人口は増加の一途をたどり、今世紀末には未曾有の高齢社会を迎えることが予測されている。それとともに、高齢者を取りまく様々な問題が深刻化することも指摘されており、これに対処するためには、現在における高齢者の現状を把握することが不可欠である。特にこうした高齢者がどのような家族類型で生活しているかは、最も基本的な部分であるといえよう。本報告は、平成 17 年度国勢調査結果を基に、都道府県別に高齢者がどのような家族類型で生活しているのかをまとめ、その背景について検討を試みたものである。

2 全体的傾向

高齢者の主な家族類型としては、親と子供夫婦・孫との同居、親（両親又は一人親）と配偶者のいない子供との同居、夫婦二人暮らし、親と子供夫婦との同居、単独世帯がある。一般世帯の 65 歳以上の親族人員（以下、高齢者親族人員という。）が、どのような家族類型で生活しているか、すなわち高齢者親族人員の家族類型別の比率の推移を全国的にみたものが図 1 である。親と配偶者のいない子供の世帯や夫婦二人暮らし、単独世帯で生活する高齢者の比率が増加する一方、親と子供夫婦・孫との同居世帯で子や孫に囲まれて暮らす高齢者の比率が減少しているという状況がみてとれる。

2005 年の数値でみると、高齢者親族人員の中では夫婦のみの世帯で暮らす者の比率が 34.5%と最も高く、以下、親と子供の世帯 20.6%、単独世帯 15.9%、親・子供夫婦・孫の世帯 15.2%と続いている。

図 1 高齢者の家族類型（全国）



3 都道府県別にみた高齢者の家族類型

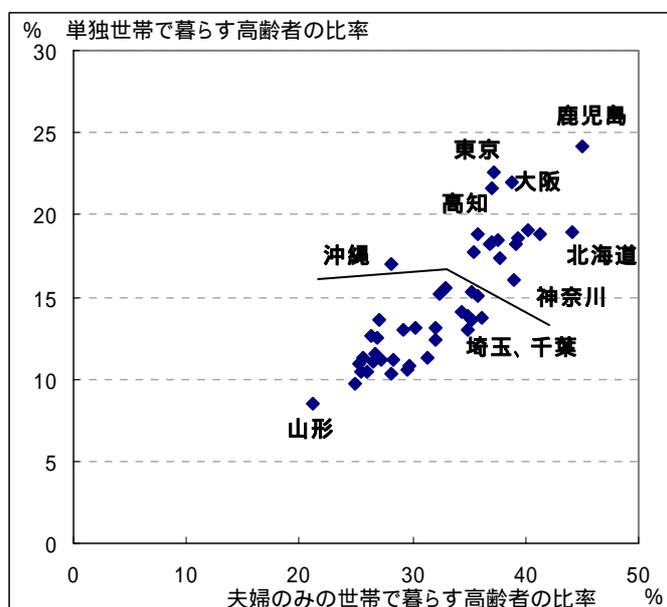
こうした家族類型について、都道府県毎の特徴をみてる。

(1) 単独世帯と夫婦のみの世帯

図2は、夫婦のみの世帯で暮らす高齢者親族人員の比率を横軸に、単独世帯で暮らす高齢者親族人員の比率を縦軸として、各都道府県をプロットしたものである。

夫婦のみの世帯で暮らす親族人員の比率は最も高い鹿児島で45.1%、最も低い山形で21.1%となっている。同じく単独世帯で暮らす高齢者の比率は最も高い鹿児島で24.1%、最も低い山形で8.5%となっている。両者の関係を見ると、単独世帯に暮らす高齢者の比率の高いところは夫婦のみの世帯で暮らす高齢者の比率も高くなっており、この二つの家族類型は共通の背景をもっていることがうかがえる。

図2 夫婦二人世帯と単独世帯の比率

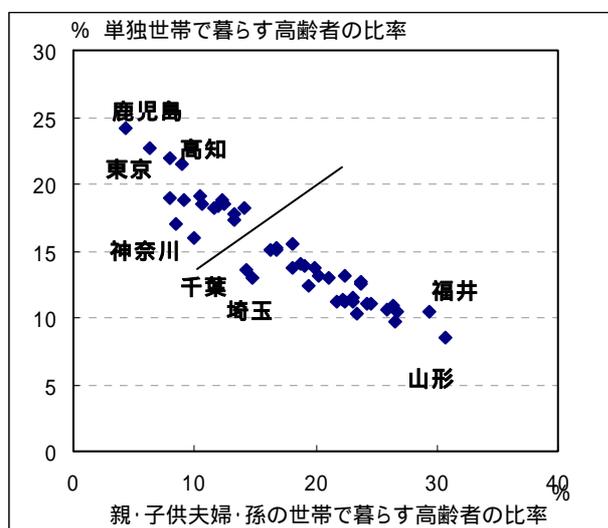


(2) 単独世帯と親・子供夫婦・孫の世帯

次に、親・子供夫婦・孫の世帯で暮らす高齢者親族人員の比率を横軸に、単独世帯で暮らす高齢者親族人員の比率を縦軸にみたものが図3である。親・子供夫婦・孫の世帯で暮らす高齢者親族の比率は最も高い山形で30.7%、最も低い鹿児島で4.3%となっており、単独世帯で暮らす高齢者親族の比率とは明確な負の相関がみられる。単独世帯で暮らす高齢者の比率の高い都道府県ほど親・子供夫婦・孫との世帯で暮らす高齢者の比率は低くなっているわけである。

都道府県別に、単独世帯の比率、夫婦のみの世帯で暮らす高齢者の比率、親・子供夫婦・孫の世帯で暮らす高齢者の比率をみると、単独世帯、夫婦のみの世帯で暮らす高齢者の比率の高い群（図2、図3の図中の線の上）と、その逆に親・子供夫婦・孫の世帯で暮らす高齢者の比率が高い群（図2、図3の図中の線の下）とに分けることができる。

図3 親・子供夫婦・孫の世帯と単独世帯の比率



(3) 親と配偶者のいない子供の世帯

最近、高齢者の家族類型として、親と配偶者のいない子供の世帯が増加しつつあることは前述したとおりである。このタイプの世帯で暮らす高齢者の比率は最も高い沖縄で32.2%、最も低い福井で14.9%となっている。親と配偶者のいない子供の世帯が増加している背景としては、未婚化が進展して、親の年齢が65歳を過ぎる頃になっても独身のまま親元にとどまる者が増加したことがまず考えられるが、他の要因として、兄弟数が減少したこと、結婚した兄弟が親と同居しない例が増えたことにより、未婚者が親と同居しやすくなっていることも影響している可能性がある。

この親と配偶者のいない子供の世帯と他の家族類型との関連はどのようになっているのだろうか。図4は、高齢者親族人員について、親と配偶者のいない子供の世帯で生活している者の比率を横軸に、親・子供夫婦・孫世帯で生活している者の比率を縦軸にして各都道府県をプロットしたものである。ほとんどの県では親・子供夫婦・孫の世帯の比率にかかわらず、配偶者のいない子供と同居している高齢者の比率は15~21%の間にあり、同じ子供との同居でも、子供夫婦との同居と配偶者のいない子供との同居とでは背景が異なっていることがうかがえる。また、親・子供夫婦・孫世帯で生活している者の比率が比較的低いいくつかの府県で、配偶者のいない子供と同居している高齢者の比率が突出して高くなっていることも特徴的である。具体的には、埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、沖縄がこれにあたり、沖縄を除くといずれも大都市またはその近郊の府県である。

(4) 高齢者の家族類型でみた都道府県

以上、高齢者の家族類型についてみてきたが、都道府県別にみた家族類型は、図2及び図3で見るとおり、単独世帯及び夫婦のみの世帯で暮らす高齢者の比率の高い群と親・子供夫婦・孫世帯で暮らす高齢者の比率の高い群に分けることができるとともに、図4でみたように親と配偶者のいない子供の世帯の比率の高い府県とそれ以外の道府県という分け方もできる。

これを総合すると、高齢者親族の家族類型という見地からみたとき、全国の都道府県は表1にあるような三つの群に分けることができるといえよう。これを便宜的に類型、類型、類型とよぶこととする。

図4 親と配偶者のいない子供の世帯と親・子供夫婦・孫の世帯の比率

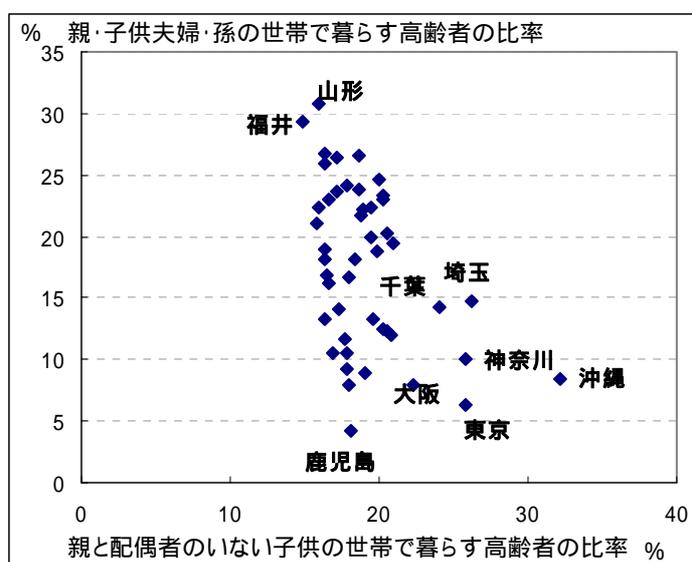


表1 高齢者の家族類型の分類

類型	類型	類型
単独世帯、夫婦世帯の比率：高、 親・子供夫婦・孫世帯の比率：低 親と子供世帯の比率：高	単独世帯、夫婦世帯の比率：高、 親・子供夫婦・孫世帯の比率：低 親と子供世帯の比率：低	単独世帯、夫婦世帯の比率：低、 親・子供夫婦・孫世帯の比率：高 親と子供世帯の比率：低
東京、神奈川、大阪、埼玉、千葉、 沖縄（注）	北海道、京都、兵庫、和歌山、広島、 山口、愛媛、高知、福岡、長崎、大分、 宮崎、鹿児島	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、 茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、 福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、 三重、滋賀、奈良、鳥取、島根、岡山、 徳島、香川、佐賀、熊本

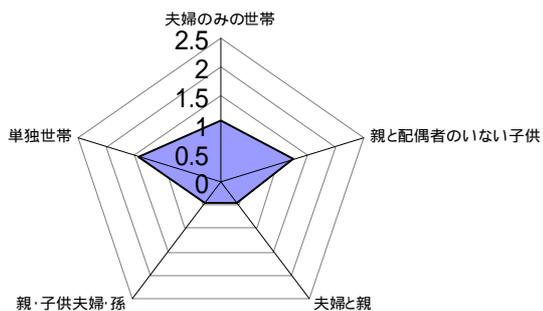
（ゴチックは政令市のある都道府県）

（注）千葉、埼玉は図2、図3で見ると類型に分類されるが、親と配偶者のいない子供の世帯で暮らす高齢者の比率も総合的に勘案して、この類型に入れた。

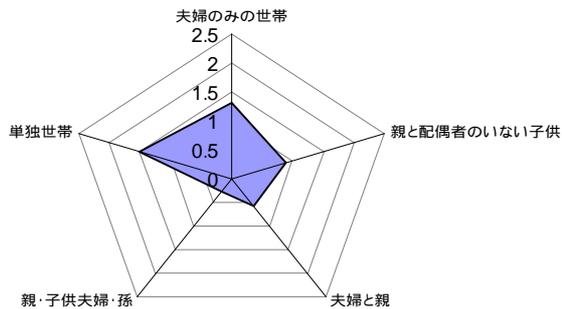
東京（類型 ） 鹿児島（類型 ） 山形（類型 ）について、その特徴をグラフで示したものが図5である。グラフ中の数値は、特化係数（各都道府県における比率を全国の比率で除したもの）である。

図5 高齢者の家族類型（高齢者親族人員でみた家族類型の比率）

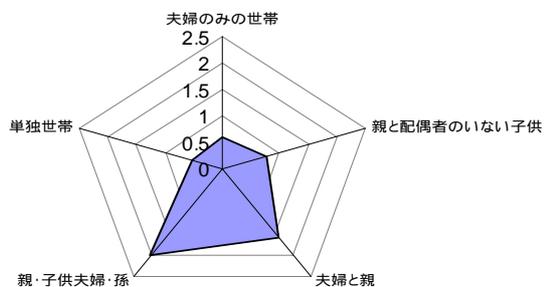
東京



鹿児島



山形



4 家族類型の差をもたらす要因

こうした家族類型の差はどのような要因によるものであろうか。人口構造や就労率などとの関連をみてる。

(1) 高齢化率と家族類型

まず考えられるのは高齢化率、すなわち各都道府県の総人口に占める65歳以上人口の比率との関連である。この高齢化率と単独世帯で暮らす高齢者の比率及び親・子供夫婦・孫の世帯で暮らす高齢者の比率の関連についてみたものが図6及び図7である。

単独世帯及び親・子供夫婦・孫の世帯のいずれをみても、高齢化率との間に有意な相関はみられない。

図6 高齢化率と単独世帯で暮らす高齢者親族人員の比率

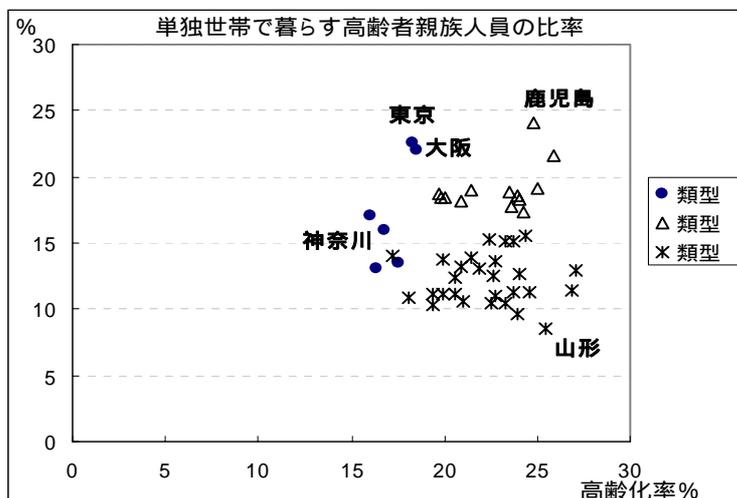
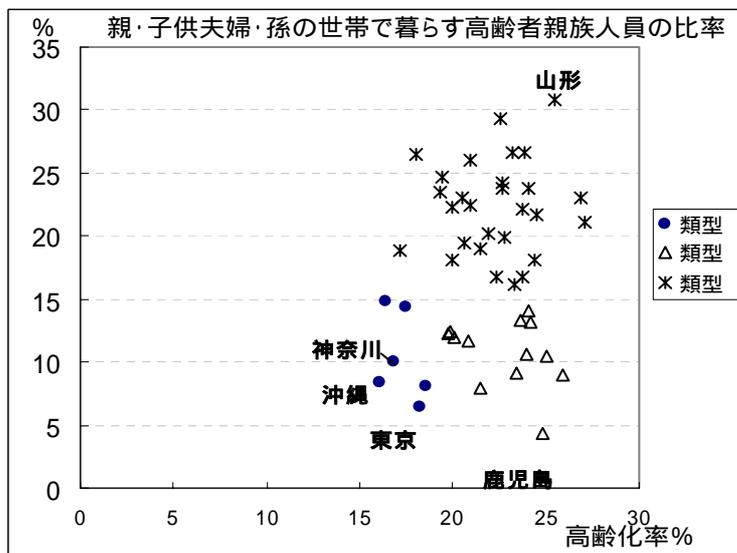


図7 高齢化率と親・子供夫婦・孫世帯で暮らす高齢者親族人員の比率

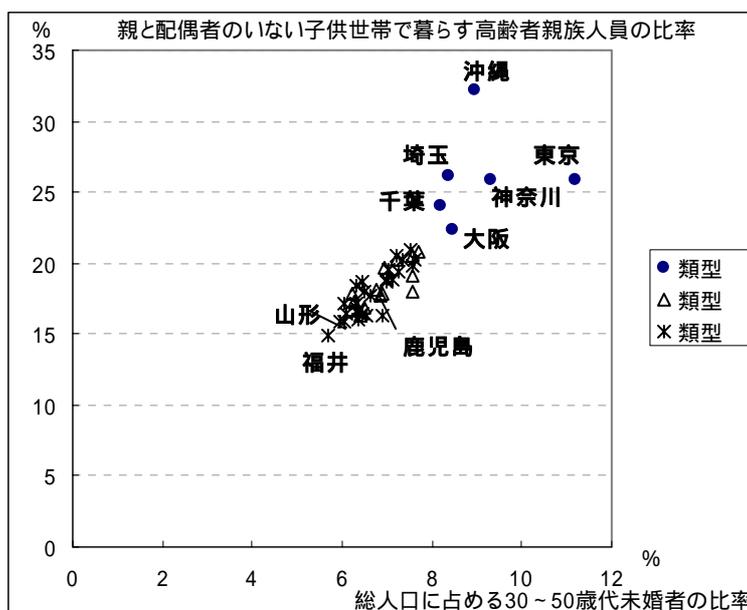


(2) 各都道府県人口に占める30～50歳代未婚者の比率と家族類型

30～50歳代の未婚者の人口が各都道府県人口に占める比率は、最も高い東京で11.2%、最も低い福井で5.7%となっており、総じて大都市をかかえるところで高くなっている。このような親が高齢期にさしかかる年代の未婚者の人口が各都道府県人口に占める比率と高齢者の家族類型の関係をみたものが図8である。

各都道府県の総人口に占める30～50歳代の未婚者の比率が高くなるほど、親と配偶者のいない子供の世帯で暮らす高齢者の比率も高くなる傾向がある。配偶者のいない子供の生活圏が親との同居可能な圏域にあるか否かということが、親との同居を決定する大きな要因となっていることが考えられる。類型の府県の中で、東京と大阪が30～50歳代の未婚者の比率の割には親と配偶者のいない子供の世帯で暮らす高齢者の比率がそれほど高くなっていないのは、住宅事情もさることながら、子供自身もまた郷里を離れてでてきており親が遠方にいるという例が多いことであろう。

図8 30～50歳代未婚者の比率と親と配偶者のいない子供の世帯で暮らす高齢者の比率



(3) 就労と家族類型

最後に就労と家族類型との関係についてみてみる。

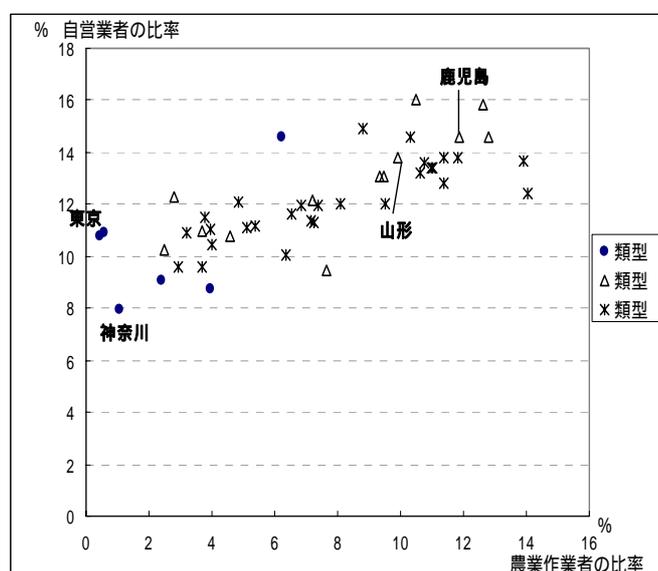
2005年国勢調査については、労働力状態別集計結果及び職業別集計結果が未だ公表されていないため、2000年の国勢調査結果でみてみることにする。なお、2000年と2005年を比較した場合の高齢者親族の家族類型については、前述した全国的傾向（親と配偶者のいない子供の世帯、夫婦のみの世帯、単独世帯の比率の上昇、親・子供夫婦・孫の世帯の比率の低下）がいずれの都道府県でも観察されるが、類型、類型、類型の都道府県自体には変化がない。

大家族が少なくなり、核家族が主流となった背景としてよくいわれることは農業などの

家業の衰退と雇用者の増加である。つまり家業を継続するのであれば、親世代と家業を承継する子世代とは同居し、ともに役割を分担しながら家業に従事することが最も効率的であるが、雇用者の場合にはそうした同居の理由はないからである。

図9は、横軸に就業者中の自営業者の比率、縦軸に就業者中の農業作業者の比率をとって各都道府県をプロットしたものである。自営業者の中には農業作業者も含まれているので両者が正の相関にあるのは当然だが、高齢者の家族類型と自営業者や農業作業者の比率については全くといっていいほど関係がみられない。就業者中に占める農業者や自営業者の比率の高い地域ほど、親・子供夫婦・孫の世帯で暮らしている高齢者の比率が高いとは必ずしもいえないのである。

図9 農業作業者及び自営業者の比率と高齢者の家族類型（2000年）



ている高齢者の比率は高いが、親と配偶者のいない子供との世帯で暮らしている高齢者の比率は高くないタイプ（類型 ）そして単独世帯、夫婦のみの世帯で暮らしている高齢者の比率が低く、親・子供夫婦・孫の世帯で暮らしている高齢者の比率の高いタイプ（類型 ）である。鹿児島は類型 、山形は類型 の典型であるといえる。

高齢化率と家族類型との関連についてみると、単独世帯についても、親・子供夫婦・孫の世帯についても、そこで暮らす高齢者の比率と高齢化率との間にはさしたる相関はみられない。ただし各都道府県の総人口に占める30～50歳代未婚者の比率と、親と配偶者のいない世帯で暮らす高齢者の比率については正の相関がある。

また、就業者中の自営業者の比率や農林作業者の比率、男子高齢者の労働力率と高齢者の家族類型との間には明確な関連はみられない。

図10 65歳以上男子就労率と親・子供夫婦・孫の世帯で暮らす高齢者の比率（2000年）

